自治体排出量カルテ　目次

静岡県

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ①　CO_2排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO_2排出量（標準的手法）			
1）部門・分野別CO_2排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO_2排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2）部門・分野別CO_2排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO_2排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3）部門・分野別CO_2排出量構成比 令和3年度（2021年度）	円グラフ	2021年度	・標準的手法に基づくCO_2排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4）部門・分野別CO_2排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2008～2021年度	・2008年度以降の部門・分野別CO_2排出量の推移
5）部門・分野別CO_2排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO_2排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ②　活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1）部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO_2排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2008～2021年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③　特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1　地方公共団体の特定事業所排出量			
1）特定事業所の部門別排出量（令和2年度）	円グラフ	2020年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2）特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2010~2020年度	・2010年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3）特定事業所のガス種別排出量（令和2年度）	円グラフ	2020年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4）特定事業所のガス種別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2010~2020年度	・2010年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5）業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和2年度）	横棒グラフ	2020年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2　地方公共団体の区域のCO_2排出量との比較			
6）区域のCO_2排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2010~2020年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3　全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7）1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和2年度）	横棒グラフ	2020年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④　地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1　地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1）区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和4年度）	円グラフ	2022年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2）区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和4年度）	円グラフ	2022年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3）区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2014～2022年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4）区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2014～2022年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2　地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5）導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年3月時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6）導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年3月時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3　区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7）区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2022年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2021年度で代用
8）区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2022年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ　他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1　部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和2年度（2020年度））			
1）部門・分野別CO_2排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2020年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO_2排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2）部門・分野別CO_2排出量構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2020年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO_2排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2　区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和2年度（2020年度））			
3）産業部門	横棒グラフ	2020年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4）業務その他部門	横棒グラフ	2020年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3　特定事業所排出量の比較（令和2年度（2020年度））			
5）特定事業所排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2020年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6）特定事業所数の比較	積上げ横棒グラフ	2020年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7）特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2020年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ　他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1　再エネ導入量の比較（令和4年度（2022年度））			
1）他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2）他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3）他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2022年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2021年度で代用
4）対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2022年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2021年度で代用
2　再エネ導入ポテンシャルの比較			
5）同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	積上げ横棒グラフ	2024年3月時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6）同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年3月時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2021年度で代用）
7）同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年3月時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2021年度で代用

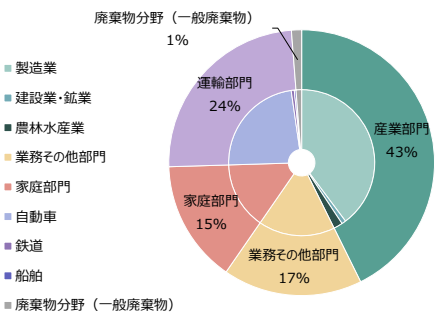
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2010～2020年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

自治体排出量カルテ① CO_2排出量の現状把握

静岡県

○地方公共団体の部門・分野別CO_2排出量（標準的手法）

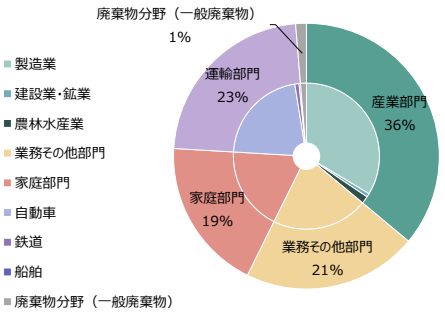
1）部門・分野別CO_2排出量構成比 平成17年度（2005年度）



部門・分野	平成17年度 排出量 [千t-CO_2]	構成比
合　計	32,544	100%
産業部門	13,890	43%
製造業	12,941	40%
建設業・鉱業	299	1%
農林水産業	650	2%
業務その他部門	5,518	17%
家庭部門	4,843	15%
運輸部門	7,892	24%
自動車	7,545	23%
旅客	4,384	13%
貨物	3,161	10%
鉄道	222	1%
船舶	124	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	402	1%

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

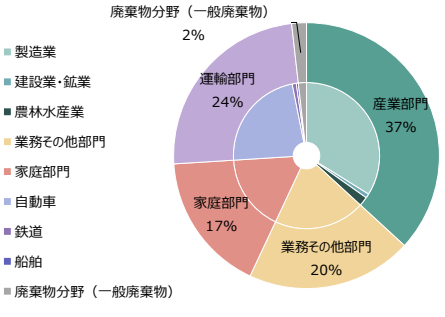
2）部門・分野別CO_2排出量構成比 平成25年度（2013年度）



部門・分野	平成25年度 排出量 [千t-CO_2]	構成比
合　計	31,645	100%
産業部門	11,410	36%
製造業	10,633	34%
建設業・鉱業	258	1%
農林水産業	520	2%
業務その他部門	6,735	21%
家庭部門	5,880	19%
運輸部門	7,207	23%
自動車	6,811	22%
旅客	4,071	13%
貨物	2,740	9%
鉄道	294	1%
船舶	102	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	413	1%

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

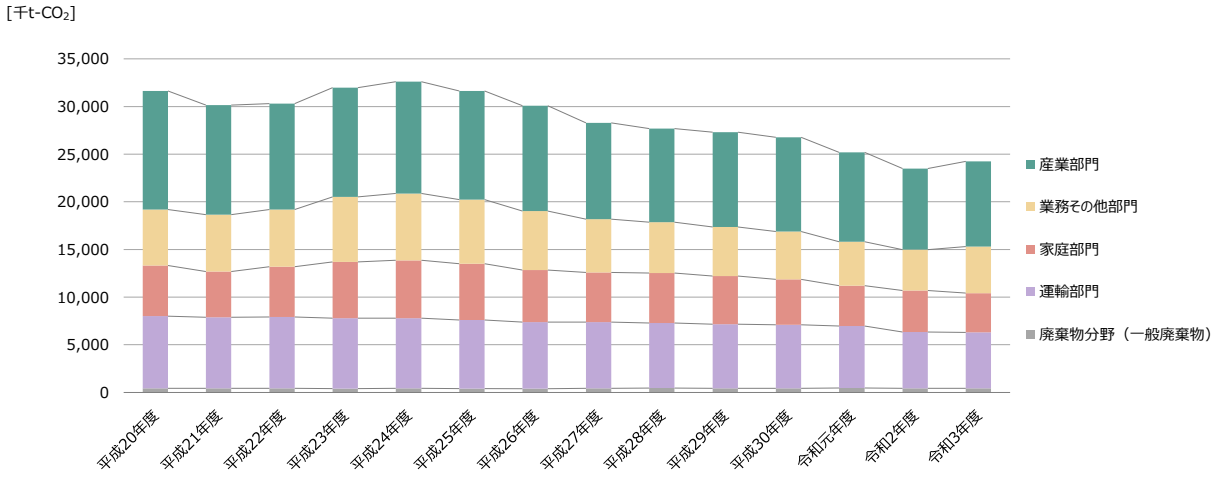
3）部門・分野別CO_2排出量構成比 令和3年度（2021年度）



部門・分野	令和3年度 排出量 [千t-CO_2]	構成比
合　計	24,242	100%
産業部門	8,926	37%
製造業	8,204	34%
建設業・鉱業	228	1%
農林水産業	494	2%
業務その他部門	4,888	20%
家庭部門	4,128	17%
運輸部門	5,866	24%
自動車	5,538	23%
旅客	3,126	13%
貨物	2,412	10%
鉄道	218	1%
船舶	109	0%
廃棄物分野（一般廃棄物）	435	2%

※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

4）部門・分野別CO_2排出量の推移



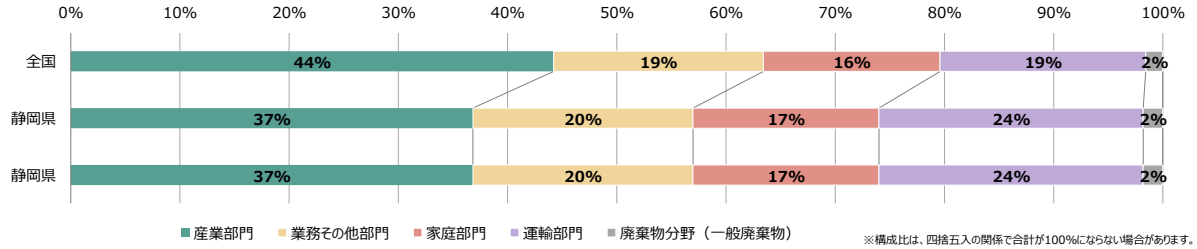
[千t-CO_2]

部門・分野	部門・分野別CO_2排出量													
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合　計	31,632	30,153	30,306	31,976	32,602	31,645	30,068	28,283	27,691	27,297	26,771	25,176	23,495	24,242
産業部門	12,434	11,497	11,104	11,466	11,722	11,410	11,020	10,091	9,815	9,934	9,891	9,351	8,514	8,926
製造業	11,736	10,719	10,347	10,614	10,897	10,633	10,307	9,362	9,067	9,234	9,256	8,733	7,756	8,204
建設業・鉱業	216	215	230	324	299	258	253	234	230	230	216	196	210	228
農林水産業	482	564	527	529	527	520	460	494	519	469	418	422	548	494
業務その他部門	5,884	5,979	6,005	6,818	7,009	6,735	6,198	5,597	5,350	5,135	5,011	4,614	4,292	4,888
家庭部門	5,310	4,777	5,262	5,913	6,075	5,880	5,461	5,224	5,240	5,066	4,781	4,223	4,356	4,128
運輸部門	7,560	7,471	7,496	7,364	7,369	7,207	6,995	6,932	6,825	6,739	6,636	6,529	5,892	5,866
自動車	7,218	7,148	7,161	7,001	6,976	6,811	6,610	6,561	6,458	6,381	6,295	6,181	5,568	5,538
旅客	4,170	4,247	4,247	4,203	4,208	4,071	3,894	3,878	3,857	3,817	3,760	3,666	3,221	3,126
貨物	3,049	2,901	2,914	2,797	2,768	2,740	2,716	2,683	2,601	2,564	2,535	2,515	2,347	2,412
鉄道	231	220	229	263	290	294	281	274	265	256	236	229	217	218
船舶	110	103	106	100	103	102	105	97	102	103	104	120	107	109
廃棄物分野（一般廃棄物）	444	429	439	415	427	413	393	439	461	423	452	457	442	435

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

5）部門・分野別CO_2排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）

（令和3年度）



※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

区域のCO_2排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO_2排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO_2排出量は、環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」の焼却処理量から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO_2排出量の現況推計(部門別データ)」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikei2.html）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和3年度（2021年度）は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO_2排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

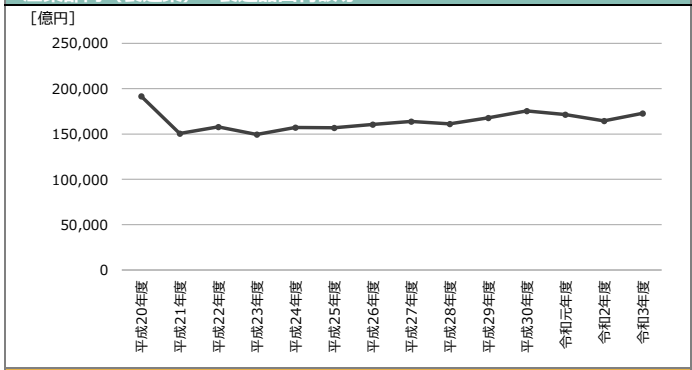
自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握

静岡県

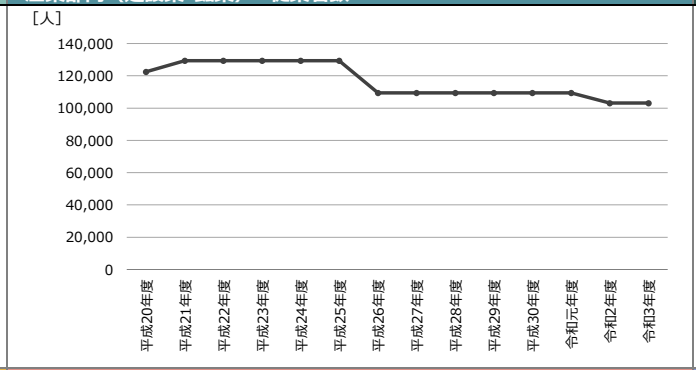
○地方公共団体の活動量

1）部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO_2排出量の推移）

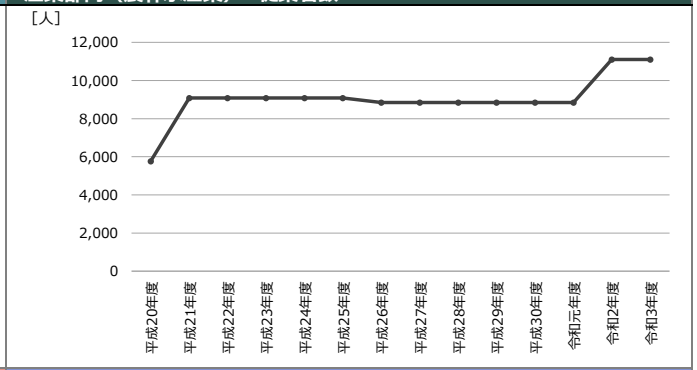
産業部門（製造業）- 製造品出荷額等



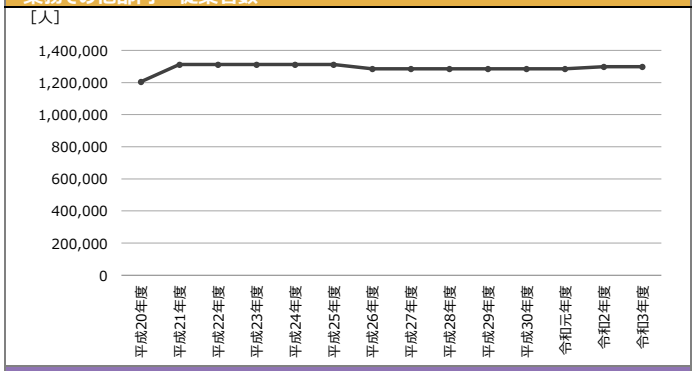
産業部門（建設業・鉱業）- 従業者数



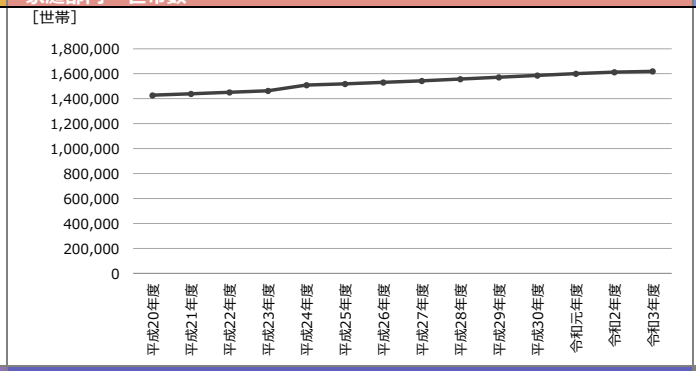
産業部門（農林水産業）- 従業者数



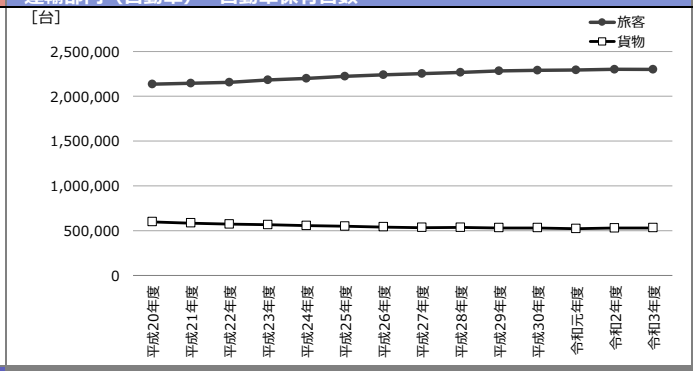
業務その他部門 - 従業者数



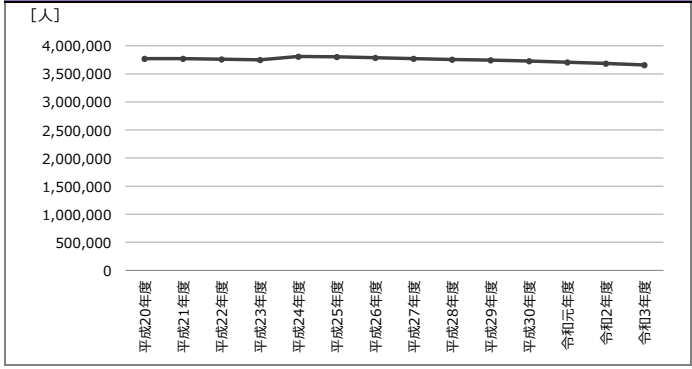
家庭部門 - 世帯数



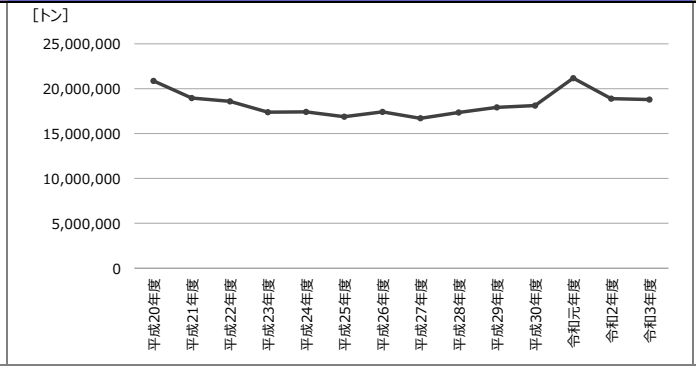
運輸部門（自動車）- 自動車保有台数



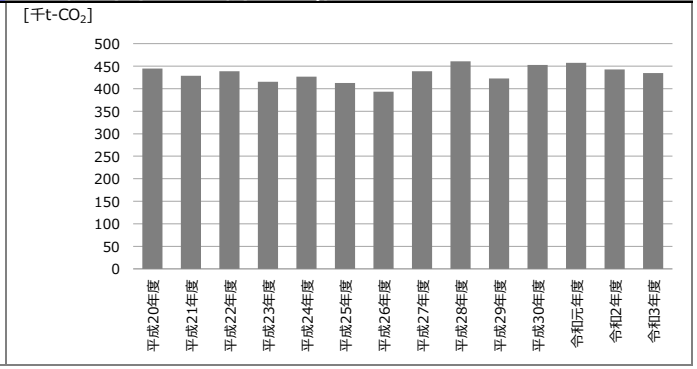
運輸部門（鉄道）- 人口



運輸部門（船舶）- 入港船舶総トン数



廃棄物分野（一般廃棄物）- CO_2排出量



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO_2排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO_2排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度は経済構造実態調査，　従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査），　世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査，　自動車保有台数（運輸部門）：自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」，　人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査，　入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報

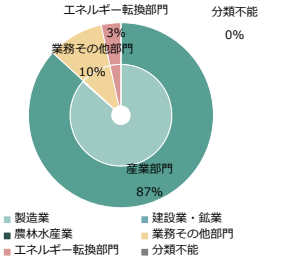
なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃置分合等により数値が同値でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの処理量から推計しているため、推計したCO_2排出量の推移を掲載しています。

自治体排出量カルテ③　特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握

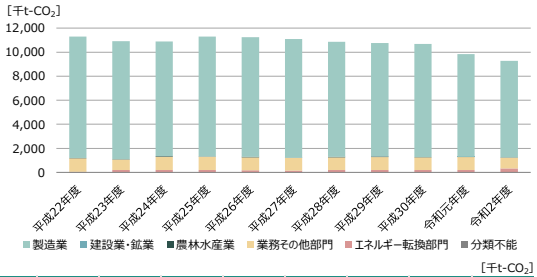
静岡県

1　地方公共団体の特定事業所排出量

1）特定事業所の部門別排出量（令和2年度）



2）特定事業所の部門別排出量の推移



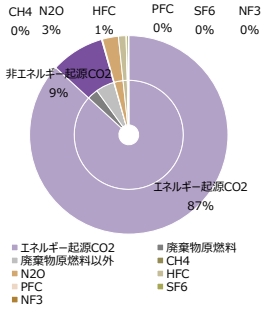
[千t-CO_2]

部門	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合計	11,292	10,904	10,877	11,298	11,243	11,102	10,869	10,754	10,680	9,834	9,272
産業部門	10,130	9,834	9,564	10,004	9,985	9,905	9,617	9,469	9,433	8,562	8,050
製造業	10,099	9,802	9,531	9,970	9,947	9,868	9,578	9,434	9,402	8,523	8,023
建設業・鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
農林水産業	31	32	33	34	38	37	39	36	31	32	27
業務その他部門	1,110	879	1,114	1,104	1,079	1,038	1,047	1,078	1,045	1,070	903
エネルギー転換部門	53	191	199	190	180	159	205	207	202	202	320
分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

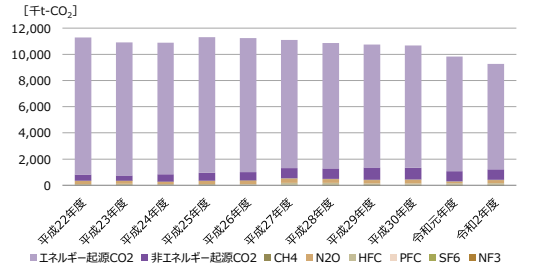
本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- ●製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- ●建設業・鉱業：C鉱業,採石業,砂利採取業、D建設業
- ●農林水産業：A農業,林業、B漁業
- ●業務その他部門： F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- ●エネルギー転換部門： 日本標準産業分類の細分類（E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造業、3511：熱供給業）

3）特定事業所のガス種別排出量（令和2年度）



4）特定事業所のガス種別排出量の推移



[千t-CO_2]

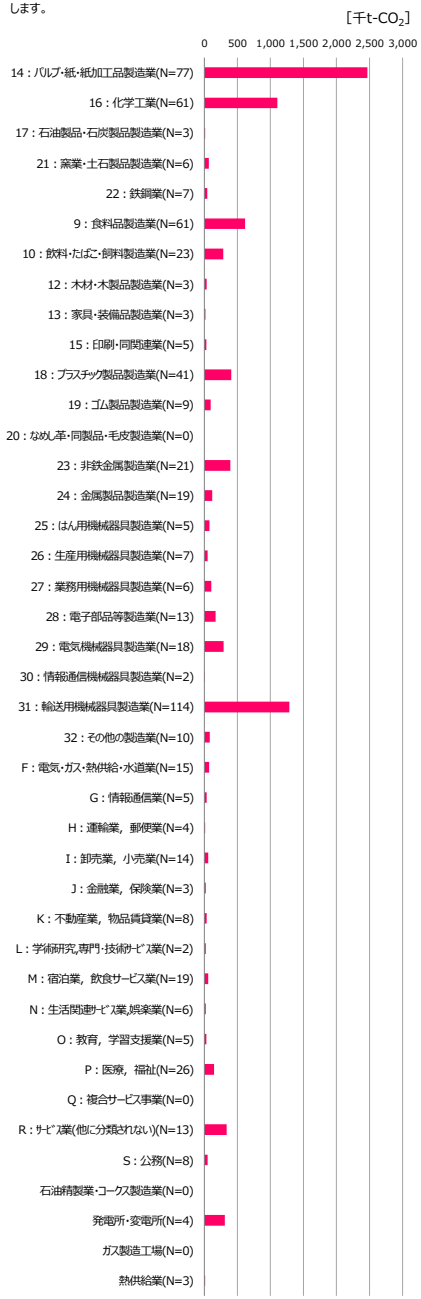
温室効果ガス種	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合計	11,292	10,904	10,877	11,298	11,243	11,102	10,869	10,754	10,680	9,834	9,272
エネルギー起源CO_2	10,465	10,158	10,046	10,341	10,233	9,792	9,581	9,400	9,358	8,757	8,052
非エネルギー起源CO_2	488	397	554	613	629	777	805	935	886	789	809
廃棄物原燃料	329	176	313	317	300	292	312	371	337	416	297
廃棄物原燃料以外	159	220	241	296	329	485	493	564	550	373	511
CH_4	7	9	9	10	14	14	11	15	15	9	14
N_2O	250	231	183	254	271	330	294	277	274	118	242
HFC	67	83	75	54	67	105	106	103	108	115	115
PFC	10	10	10	7	9	8	8	9	9	8	9
SF_6	5	16	0	18	21	76	61	11	26	36	28
NF_3	0	0	0	0	0	0	3	4	3	3	3

エネルギー起源CO_2以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あくまで、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。（https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc）

- ●非エネルギー起源CO_2
- ・廃棄物原燃料：廃棄物の焼却のうち廃棄物が燃料に変えて焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- ・廃棄物原燃料以外：廃棄物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造　等
- ●CH_4：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理 等
- ●N_2O：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排せつ物の管理、耕地における肥料の使用　等
- ●HFC：業務用冷凍空気調和機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空気調和機器の整備におけるHFCの回収及び封入　等
- ●PFC：アルミニウムの製造、パーフルオロカーボン（PFC）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用　等
- ●SF_6：マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄（SF_6）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF6の封入　等
- ●NF_3：三ふっ化窒素（NF_3）の製造 、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF3の使用

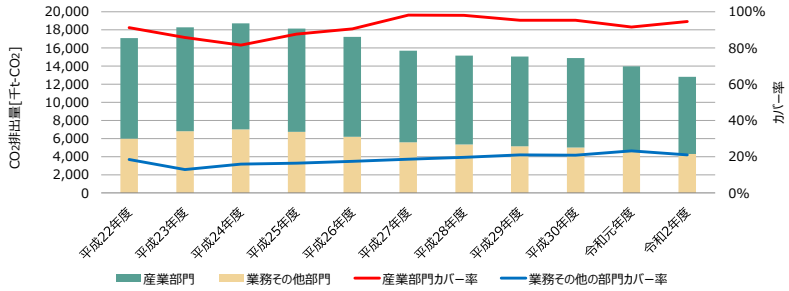
5）業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和2年度）

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



2　地方公共団体の区域のCO_2排出量との比較

6）区域のCO_2排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移



区域のエネルギー起源CO_2排出量

[千t-CO_2]

部門	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
産業・業務部門の合計	17,109	18,284	18,731	18,145	17,218	15,688	15,165	15,069	14,902	13,966	12,805
産業部門	11,104	11,466	11,722	11,410	11,020	10,091	9,815	9,934	9,891	9,351	8,514
製造業	10,347	10,614	10,897	10,633	10,307	9,362	9,067	9,234	9,256	8,733	7,756
建設業・鉱業	230	324	299	258	253	234	230	230	216	196	210
農林水産業	527	529	527	520	460	494	519	469	418	422	548
業務その他部門	6,005	6,818	7,009	6,735	6,198	5,597	5,350	5,135	5,011	4,614	4,292

区域のエネルギー起源CO_2排出量における特定事業所の温室効果ガス排出量のカバー率

部門	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
産業・業務部門の合計	66%	59%	57%	61%	64%	70%	70%	70%	70%	69%	70%
産業部門	91%	86%	82%	88%	91%	98%	98%	95%	95%	92%	95%
製造業	98%	92%	87%	94%	97%	100%	100%	100%	100%	98%	100%
建設業・鉱業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	4%	0%
農林水産業	6%	6%	6%	7%	8%	8%	7%	8%	8%	8%	5%
業務その他部門	18%	13%	16%	16%	17%	19%	20%	21%	21%	23%	21%

区域のCO_2排出量（産業・業務部門）は、「①CO_2排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。
特定事業所のカバー率※：（カバー率）＝（特定事業所の温室効果ガス排出量）／（区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO_2排出量）
※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

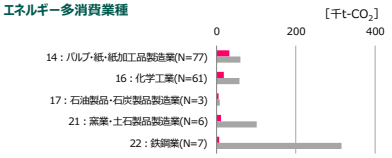
3　全国の1事業所当たりの排出傾向との比較

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

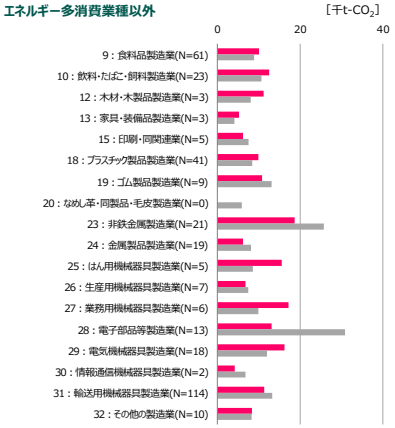
7）1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和2年度）

■静岡県　■全国

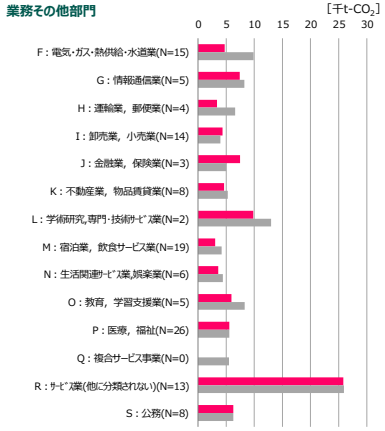
エネルギー多消費業種



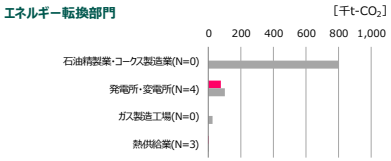
エネルギー多消費業種以外



業務その他部門



エネルギー転換部門

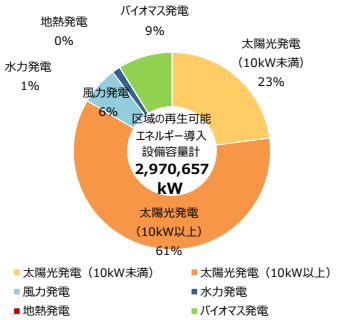


自治体排出量カルテ④　地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握

静岡県

1　地方公共団体のFIT･FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

1）区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和4年度）



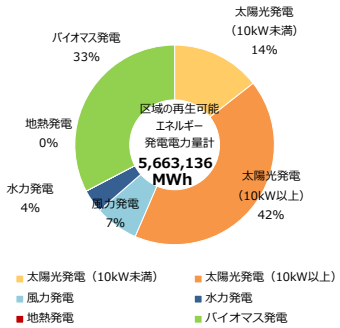
[kW]

	区域の再生可能エネルギーの導入設備容量								
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
太陽光発電（10kW未満）	357,383	401,933	441,938	475,553	509,555	544,077	581,020	631,071	680,545
太陽光発電（10kW以上）	555,544	838,521	1,069,150	1,242,847	1,412,948	1,554,525	1,673,620	1,751,875	1,800,453
風力発電	117,998	134,401	152,830	152,975	151,354	165,193	187,193	187,193	185,293
水力発電	12,243	18,557	25,207	29,565	32,828	33,527	36,021	38,502	40,362
地熱発電	0	0	0	110	110	110	110	110	110
バイオマス発電　※2	131,433	132,558	132,728	133,661	145,063	145,410	152,497	153,507	263,895
再生可能エネルギー合計	1,174,601	1,525,970	1,821,852	2,034,711	2,251,858	2,442,841	2,630,460	2,762,257	2,970,657

※1：再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再エネ特措法）」（平成23年法律第108号）に基づくFIT･FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT･FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本カルテの値に含まれません。

※2：バイオマス発電の導入設備容量は、FIT･FIP制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値を用いています。

2）区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和4年度）



[MWh]

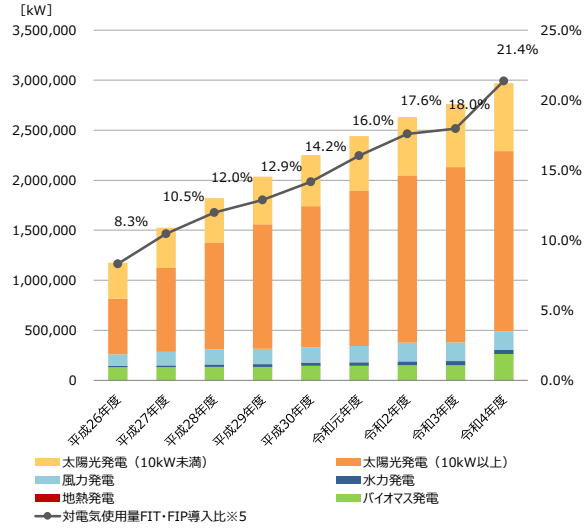
	区域の再生可能エネルギーによる発電電力量※3								
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
太陽光発電（10kW未満）	428,903	482,368	530,379	570,720	611,528	652,958	697,293	757,361	816,735
太陽光発電（10kW以上）	734,851	1,109,162	1,414,228	1,643,988	1,868,991	2,056,263	2,213,797	2,317,310	2,381,567
風力発電	256,348	291,983	332,019	332,336	328,813	358,878	406,673	406,673	402,545
水力発電	64,349	97,536	132,486	155,396	172,544	176,218	189,324	202,364	212,141
地熱発電	0	0	0	771	771	771	771	771	771
バイオマス発電　※2	921,080	928,964	930,159	936,697	1,016,602	1,019,030	1,068,696	1,075,774	1,849,378
再生可能エネルギー合計	2,405,532	2,910,013	3,339,271	3,639,907	3,999,248	4,264,118	4,576,554	4,760,253	5,663,136
区域の電気使用量　※4	28,937,533	27,809,885	27,868,276	28,281,744	28,218,921	26,610,476	26,027,691	26,493,992	26,493,992
対電気使用量FIT･FIP導入比※5	**8.3%**	**10.5%**	**12.0%**	**12.9%**	**14.2%**	**16.0%**	**17.6%**	**18.0%**	**21.4%**

※3：区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧ください。

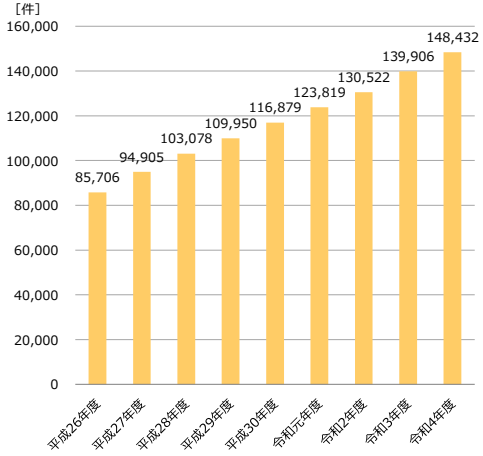
※4：区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定･実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の区域の電気使用量は、その１年度前の値を用いています。

※5：区域のFIT･FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量（の合計値）を、区域の電気使用量で除した値です。

3）区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



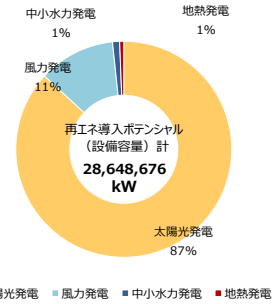
4）区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



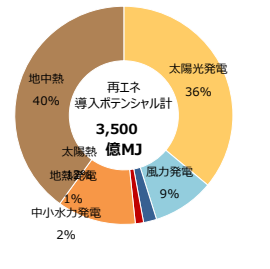
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2　地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5）導入ポテンシャル（電気のみ･設備容量）



6）導入ポテンシャル（発電電力量･利用可能熱量）



REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地用途などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

	設備容量［kW］	発電電力量［MWh］	導入ポテンシャル［億MJ］
太陽光発電	**24,887,631**	**35,036,597**	**1,261**
建物系	14,326,012	20,165,774	726
土地系	10,561,619	14,870,823	535
風力発電	**3,281,700**	**8,860,936**	**319**
中小水力発電	**303,207**	**1,891,686**	**68**
河川	298,591	1,858,226	67
農業用水路	4,616	33,460	1
地熱発電	**176,138**	**1,180,612**	**43**
蒸気フラッシュ発電	118,884	829,533	30
バイナリー発電	24,625	150,993	5
低温バイナリー発電	32,629	200,086	7
太陽熱	**－**	**－**	**409**
地中熱	**－**	**－**	**1,400**
再生可能エネルギー合計	**28,648,676**	**46,969,831**	**3,500**

※7：最新の数値や算定方法、再エネや再エネ導入ポテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。
https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/

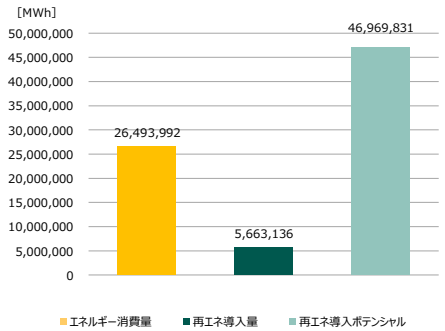
参考）再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量の集計対象の整理※8

	再エネ導入ポテンシャル	再エネ導入量
データ出所	REPOS（ポテンシャル情報）	再エネ特措法　情報公表用ウェブサイト（全国･都道府県はA表、市町村はB表）
太陽光発電	太陽光発電（建物系･土地系）	太陽光発電（10kW未満･10kW以上）
風力発電	風力発電（陸上）	風力発電（20kW未満･20kW以上のうち洋上風力を除く）
水力発電	中小水力発電(河川･農業用水路)	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電･バイナリー発電･低温バイナリー発電	地熱発電

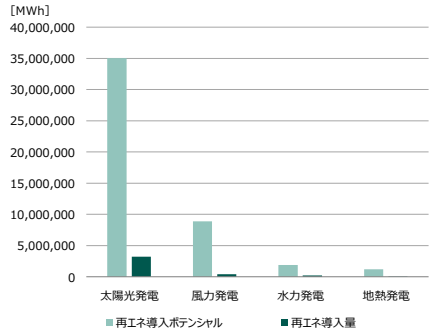
※8：再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として御活用ください。

3　区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル･導入量の比較（電気）

7）区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）



8）区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）



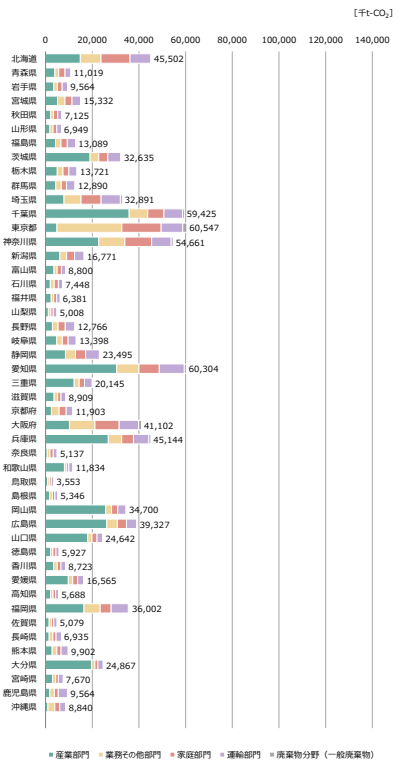
区域のエネルギー消費量と再エネ導入ポテンシャル（電気）	
対電気使用量FIT･FIP導入比（再エネ自給率）	21.4%
対電気使用量再エネ導入ポテンシャル比　※9	177.3%
再エネ　余剰量[MWh]　※10	20,475,839

※9：（再エネ導入ポテンシャル）/（電気使用量）により算出します。
※10：電気使用量＞再エネ導入ポテンシャルの場合は「再エネ不足量[MWh]」、電気使用量＜再エネ導入ポテンシャルの場合は「再エネ余剰量[MWh]」を示します。

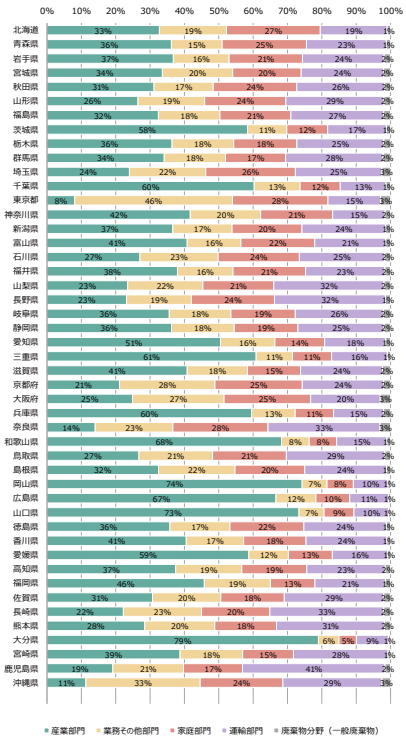
	再エネ導入ポテンシャル［MWh］	再エネ導入量［MWh］	再エネポテンシャルに占める導入割合
太陽光発電	35,036,597	3,198,302	9.1%
風力発電	8,860,936	402,545	4.5%
水力発電	1,891,686	212,141	11.2%
地熱発電	1,180,612	771	0.1%

1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和2年度（2020年度））

1）部門・分野別CO_2排出量の比較



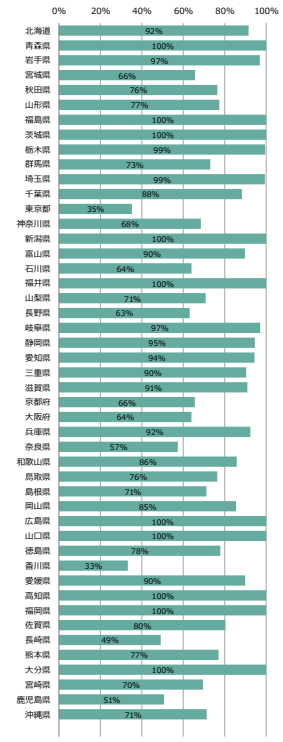
2）部門・分野別CO_2排出量構成比の比較



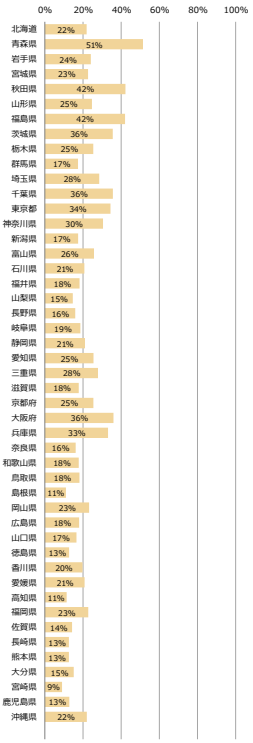
区域のCO_2排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別のCO_2排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO_2排出量は、環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」の焼却処理量から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現況推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikei2.html）を御参照ください。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和2年度（2020年度））

3）産業部門



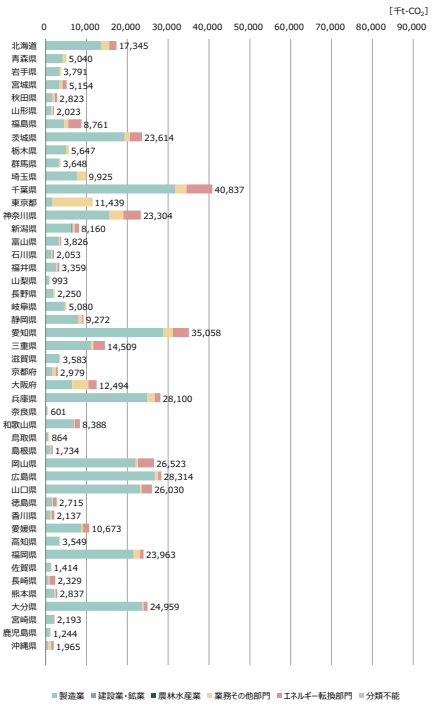
4）業務その他部門



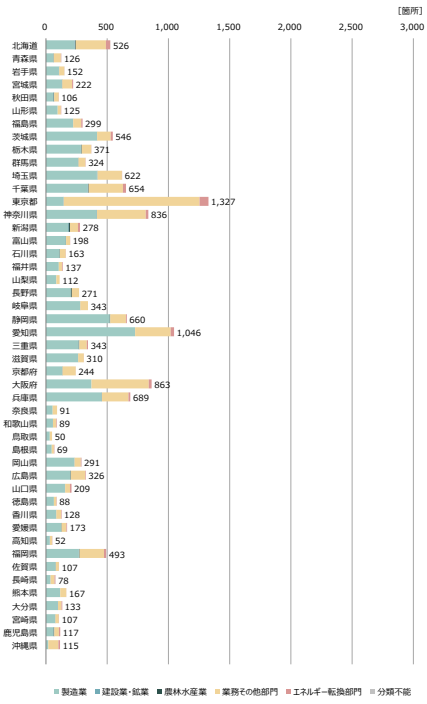
推計精度の関係で、区域の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。
区域の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法等に基づき、地方公共団体別部門・分野別で推計した値です。

3 特定事業所排出量の比較（令和2年度（2020年度））

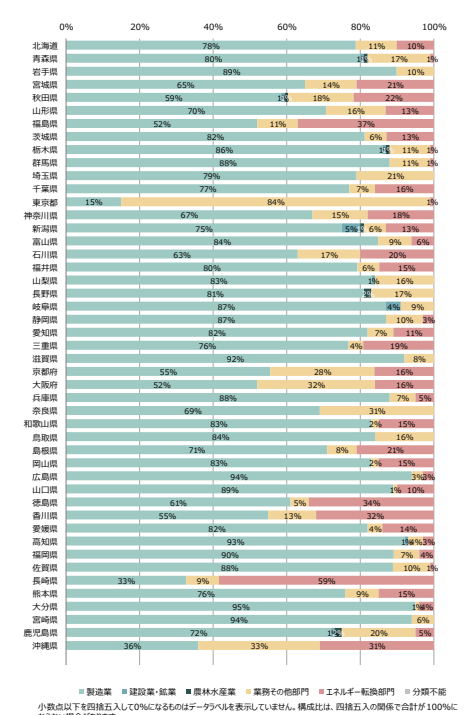
5）特定事業所排出量の比較



6）特定事業所数の比較



7）特定事業所排出量の部門別構成比の比較



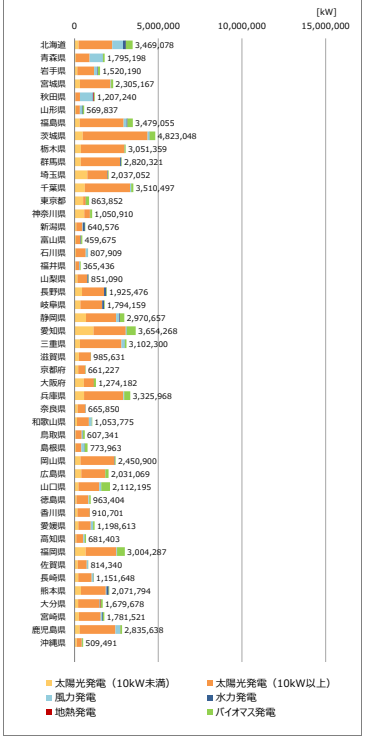
小数点以下を四捨五入して0%になるものはデータラベルを表示していません。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）

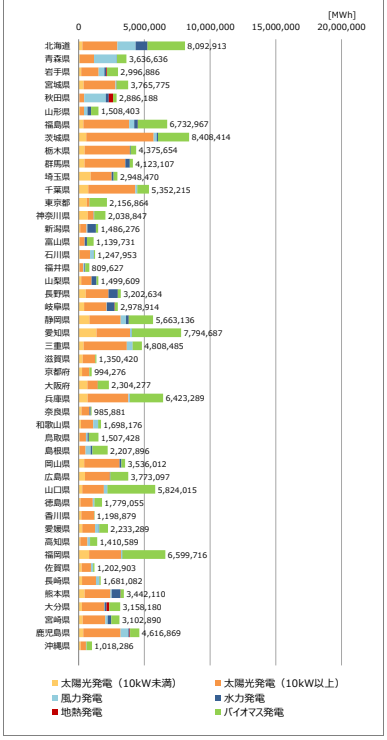
静岡県

1 再エネ導入量の比較（令和4年度（2022年度））

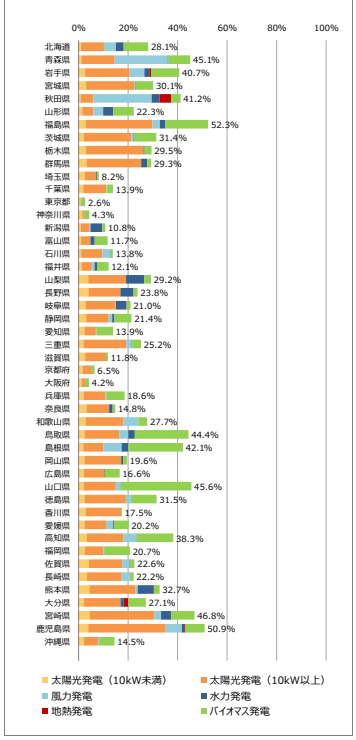
1）他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較



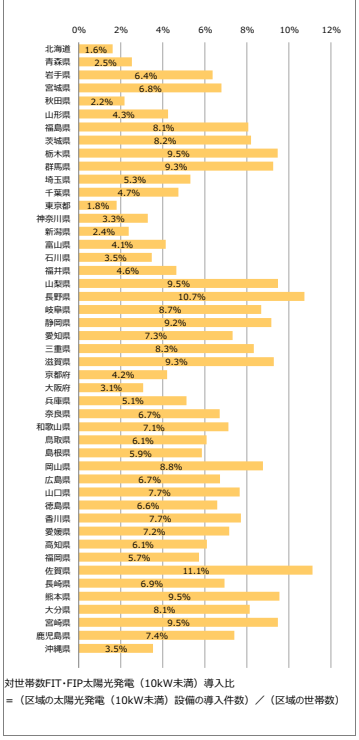
2）他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3）他の地方公共団体との対電気使用量FIT･FIP導入比の比較



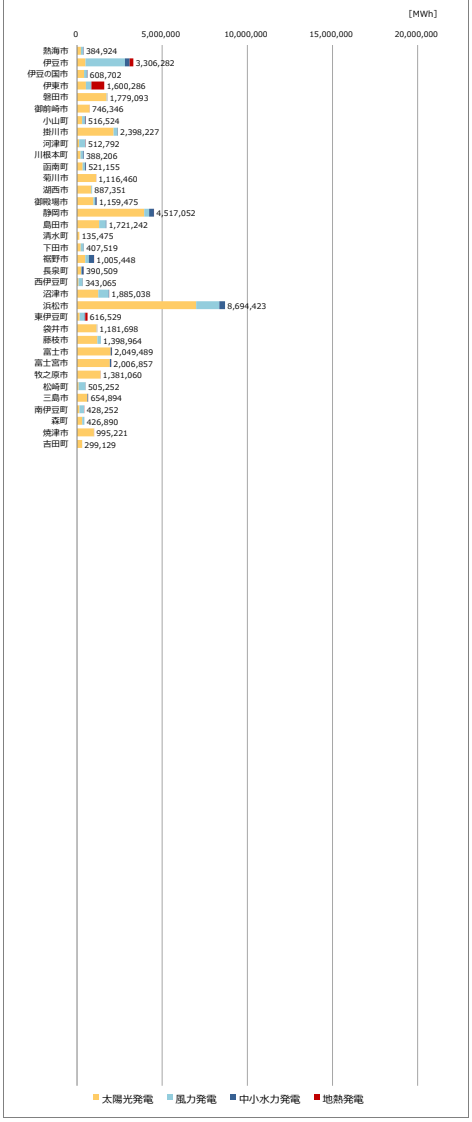
4）対世帯数FIT･FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較



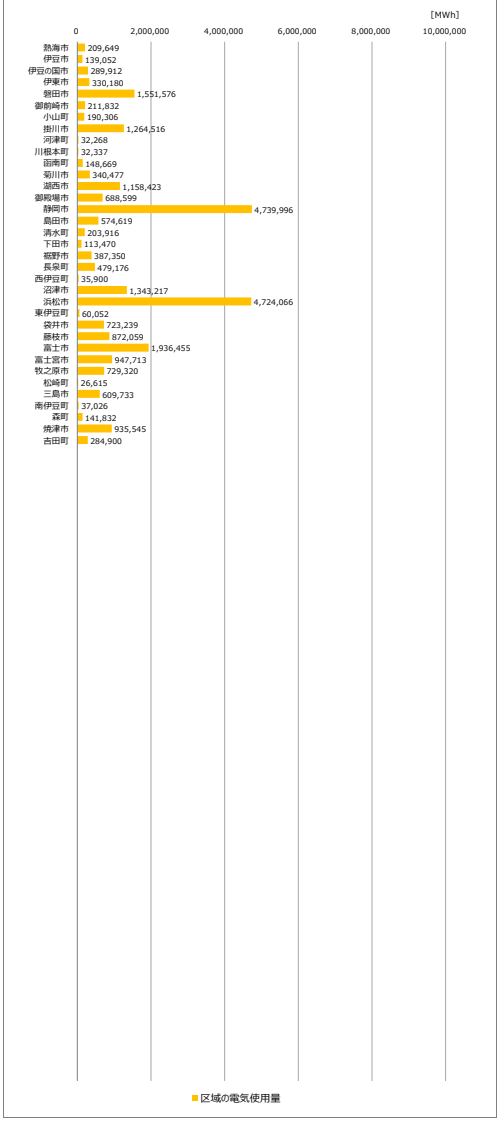
対世帯数FIT･FIP太陽光発電（10kW未満）導入比
＝（区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数）／（区域の世帯数）

2 再エネ導入ポテンシャルの比較

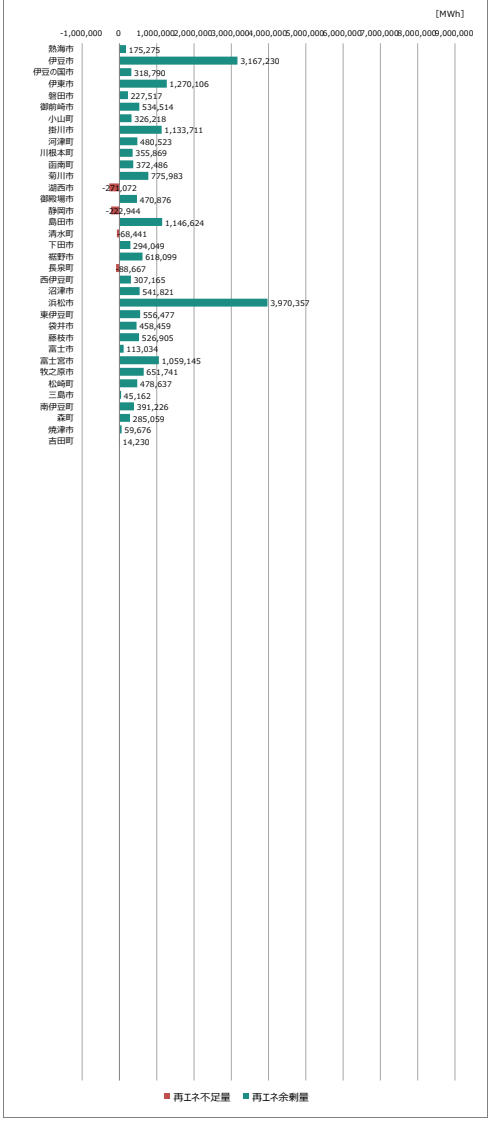
5）同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較



6）同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7）同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表

静岡県

日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）			特定事業所数［箇所］											特定事業所排出量［千t-CO_2］										
大分類	中分類	細分類	平成22年度（2010年度）	平成23年度（2011年度）	平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	平成22年度（2010年度）	平成23年度（2011年度）	平成24年度（2012年度）	平成25年度（2013年度）	平成26年度（2014年度）	平成27年度（2015年度）	平成28年度（2016年度）	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）
合	計		640	640	658	666	668	663	677	675	677	672	660	11,292	10,904	10,877	11,298	11,243	11,102	10,869	10,754	10,680	9,834	9,272
	農林水産業		4	4	4	4	5	5	6	5	4	4	4	31	32	33	34	38	37	39	36	31	32	27
	建設業・鉱業											2											8	
	製造業		486	496	503	512	514	511	526	527	534	526	521	10,099	9,802	9,531	9,970	9,947	9,868	9,578	9,434	9,402	8,523	8,023
	業務その他部門		146	136	147	146	145	143	139	137	133	134	128	1,110	879	1,114	1,104	1,079	1,038	1,047	1,078	1,045	1,070	903
	エネルギー転換部門		4	4	4	4	4	4	6	6	6	6	7	53	191	199	190	180	159	205	207	202	202	320
	分類不能																							
A	農業,林業		4	4	4	4	5	5	6	5	4	4	4	31	32	33	34	38	37	39	36	31	32	27
	1 農業		4	4	4	4	5	5	6	5	4	4	4	31	32	33	34	38	37	39	36	31	32	27
	2 林業																							
B	漁業																							
	3 漁業（水産養殖業を除く）																							
	4 水産養殖業																							
C	鉱業,採石業,砂利採取業																							
	5 鉱業，採石業，砂利採取業																							
D	建設業											2											8	
	6 総合工事業											2											8	
	7 職別工事業(設備工事業を除く)																							
	8 設備工事業																							
E	製造業		486	496	503	512	514	511	526	527	534	526	521	10,099	9,802	9,531	9,970	9,947	9,868	9,578	9,434	9,402	8,523	8,023
	9 食料品製造業		53	51	52	54	54	59	56	57	61	55	61	623	609	633	634	622	648	635	637	646	570	615
	10 飲料・たばこ・飼料製造業		22	20	22	22	23	23	24	24	23	21	23	320	348	352	349	333	344	345	339	326	312	287
	11 繊維工業		8	9	9	7	7	7	8	7	8	8	7	391	382	386	390	399	387	344	172	290	276	250
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	29	33	35	36	34	38	39	38	37	34	34
	13 家具・装備品製造業		2	2	2	2	3	3	3	3	3	2	3	17	17	17	19	22	21	20	19	19	12	16
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		72	77	74	78	80	75	80	78	78	77	77	3,129	2,964	2,393	2,804	2,910	3,057	2,966	2,945	2,894	2,403	2,470
	15 印刷・同関連業		8	8	8	7	7	7	7	7	7	4	5	42	38	45	39	37	33	34	33	33	21	31
	16 化学工業		60	60	61	61	63	60	59	62	63	64	65	61	1,395	1,368	1,360	1,482	1,415	1,355	1,353	1,363	1,143	1,107
	17 石油製品・石炭製品製造業		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	14	13	13	14	13	13	13	13	12	13	14
		1711 石油精製業																						
		1731 コークス製造業																						
	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）		41	43	44	44	47	45	47	45	45	41	41	534	517	564	535	522	487	457	510	487	378	406
	19 ゴム製品製造業		8	8	8	8	9	8	9	9	9	7	9	157	146	145	146	141	125	127	126	119	84	97
	20 なめし革・同製品・毛皮製造業											3											46	
	21 窯業・土石製品製造業		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	240	268	271	257	236	202	177	181	174	103	68
	22 鉄鋼業		6	7	8	8	8	8	6	7	7	7	7	52	63	65	70	65	71	27	61	60	48	44
	23 非鉄金属製造業		25	27	27	25	22	21	23	23	21	23	21	706	672	651	503	486	452	467	465	455	527	393
	24 金属製品製造業		13	14	15	14	15	17	17	18	19	21	19	105	106	122	116	121	133	133	129	141	185	118
	25 はん用機械器具製造業		4	5	5	5	5	5	3	5	5	4	5	117	109	113	113	115	98	24	105	102	92	78
	26 生産用機械器具製造業		5	6	7	9	7	7	7	6	6	6	7	43	45	46	68	62	59	58	48	47	49	48
	27 業務用機械器具製造業		8	7	7	7	7	7	7	7	7	6	6	106	99	113	128	128	122	121	118	109	135	103
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		14	12	12	12	12	12	12	13	13	14	13	162	161	177	170	182	179	180	185	190	177	171
	29 電気機械器具製造業		18	18	16	18	20	19	20	19	21	21	18	324	300	310	340	359	404	384	304	312	337	292
	30 情報通信機械器具製造業		4	4	4	2	1	2	2	2	2	2	2	20	20	22	13	4	8	9	9	9	9	8
	31 輸送用機械器具製造業		97	100	104	109	108	108	112	112	115	118	114	1,513	1,468	1,636	1,686	1,645	1,536	1,565	1,524	1,560	1,499	1,289
	32 その他の製造業		7	7	7	7	8	8	10	11	9	10	10	58	57	62	61	96	95	99	107	91	69	84
F	電気・ガス・熱供給・水道業		20	19	19	19	20	19	21	21	21	17	22	146	278	289	279	276	243	296	284	281	253	391
	33 電気業		1	1	1	1	1	1	3	3	3	3	4	51	190	198	186	175	155	192	203	199	189	309
		3311 発電所	1	1	1	1	1	1	3	3	3	3	4	51	190	198	186	175	155	192	203	199	189	309
		3312 変電所																						
	34 ガス業																							
		3411 ガス製造業																						
	35 熱供給業		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1	1	0.98	4	4	4	13	4	3	13	11
		3511 熱供給業	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	1	1	0.98	4	4	4	13	4	3	13	11
	36 水道業		16	15	15	15	16	15	15	15	15	11	15	93	87	90	90	97	85	91	77	80	51	71
G	情報通信業		7	7	7	6	6	6	6	6	7	6	5	59	57	63	57	58	55	49	46	48	42	37
	37 通信業		4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	3	17	19	18	18	21	15	18	17	16	15	12
	38 放送業			1	1										5	6								
	39 情報サービス業		2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	34	24	30	30	29	32	24	22	22	20	18
	40 インターネット附随サービス業										1											4		
	41 映像・音声・文字情報制作業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	8	8	9	9	8	8	8	7	7	7	7
H	運輸業，郵便業		4	2	4	4	3	3	4	4	3	7	4	15	7	14	15	12	11	16	15	12	24	14
	42 鉄道業											3											9	
	43 道路旅客運送業				1	1	1	1	1	1		1	1			4	4	4	4	4	4		3	3
	44 道路貨物運送業																							
	45 水運業																							
	46 航空運輸業																							
	47 倉庫業		4	2	3	3	2	2	2	2	2	3	2	15	7	10	11	8	8	8	7	7	12	7
	48 運輸に附帯するサービス業								1	1	1		1							4	4	4		4
	49 郵便業（信書便事業を含む）																							
I	卸売業，小売業		20	20	21	22	20	17	19	15	15	17	14	107	100	106	107	94	83	86	76	73	82	61
	50 各種商品卸売業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	6	7	7	7	6	7	7	6	7	6
	51 繊維・衣服等卸売業																							
	52 飲食料品卸売業			1	1							1			5	5							5	
	53 建築材料，鉱物・金属材料等卸売業		1	1	1	2	1	1	1	1	1	2	1	19	19	21	27	20	20	20	20	16	25	20
	54 機械器具卸売業																							
	55 その他の卸売業																							
	56 各種商品小売業		18	17	18	19	18	15	17	13	13	10	10	82	71	73	73	66	57	60	50	50	35	29
	57 織物・衣服・身の回り品小売業																							
	58 飲食料品小売業											2	2										7	6
	59 機械器具小売業																							
	60 その他の小売業																							
	61 無店舗小売業											1											3	
J	金融業，保険業		2	3	3	3	3	3	3	4	4	4	3	8	19	21	22	21	20	20	33	32	29	22
	62 銀行業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	8	8	9	10	10	9	10	10	9	5	5
	63 協同組織金融業																							
	64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関									1	1	1	1								13	14	12	10
	65 金融商品取引業，商品先物取引業			1	1	1	1	1	1	1	1	2	1		11	12	12	11	10	10	10	9	11	8
	66 補助的金融業等																							
	67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）																							
K	不動産業，物品賃貸業		7	8	8	9	9	9	7	8	8	7	8	48	41	47	44	41	39	39	31	31	30	37
	68 不動産取引業																							
	69 不動産賃貸業・管理業		7	8	8	9	9	9	7	8	8	7	8	48	41	47	44	41	39	39	31	31	30	37
	70 物品賃貸業																							
L	学術研究,専門・技術サービス業		4	4	4	3	3	3	2	2	2	2	2	30	28	31	31	30	29	23	23	23	21	20
	71 学術・開発研究機関		3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	25	24	26	25	24	23	23	23	23	21	20
	72 専門サービス業（他に分類されないもの）		1	1	1	1	1	1						5	4	5	6	6	5					
	73 広告業																							
	74 技術サービス業（他に分類されないもの）																							
M	宿泊業，飲食サービス業		17	15	20	19	19	22	20	19	19	17	19	82	71	100	98	96	106	89	83	82	72	58
	75 宿泊業		17	15	20	19	19	22	20	19	19	15	19	82	71	100	98	96	106	89	83	82	65	58
	76 飲食店											2											8	
	77 持ち帰り・配達飲食サービス業																							
N	生活関連サービス業,娯楽業		7	6	7	7	6	7	7	8	6	4	6	34	30	32	32	27	35	32	36	28	18	22
	78 洗濯・理容・美容・浴場業		3	3	3	3	3	3	3	4	3	3	3	15	16	15	16	15	18	16	20	15	14	13
	79 その他の生活関連サービス業																							
	80 娯楽業		4	3	4	4	3	4	4	4	3	1	3	19	14	17	16	12	17	16	16	13	4	9
O	教育，学習支援業		6	6	6	7	6	5	5	5	5	6	5	36	35	37	37	37	33	32	33	32	39	30
	81 学校教育		6	6	6	6	5	4	4	4	4	6	4	36	35	37	34	34	30	28	30	29	39	27
	82 その他の教育，学習支援業					1	1	1	1	1	1		1				3	3	3	3	3	3		3
P	医療，福祉		27	24	25	28	29	29	28	28	27	18	26	162	131	154	175	174	166	166	169	164	114	145
	83 医療業		27	24	25	28	29	29	28	28	27	18	26	162	131	154	175	174	166	166	169	164	114	145
	84 保健衛生																							
	85 社会保険・社会福祉・介護事業																							
Q	複合サービス事業																							
	86 郵便局																							
	87 協同組合（他に分類されないもの）																							
R	サービス業（他に分類されないもの）		21	15	17	15	17	15	14	15	14	8	13	374	196	358	343	336	304	334	398	381	101	336
	88 廃棄物処理業		21	15	17	15	17	15	14	15	14	6	13	374	196	358	343	336	304	334	398	381	93	336
	89 自動車整備業																							
	90 機械等修理業（別掲を除く）																							
	91 職業紹介・労働者派遣業																							
	92 その他の事業サービス業																							
	93 政治・経済・文化団体																							
	94 宗教																							
	95 その他のサービス業											2											8	
S	公務（他に分類されるものを除く）		8	11	10	8	8	9	9	8	8	27	8	60	76	62	54	58	72	71	57	59	448	50
	96 外国公務																							
	97 国家公務		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	44	43	41	43	43	43	43	43	44	44	37
	98 地方公務		3	6	5	3	3	4	4	3	3	22	3	15	33	22	11	15	29	29	14	16	404	13
T	分類不能の産業																							
	99 分類不能の産業																							

■部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。
・製造業：E製造業(エネルギー転換部門の細分類除く)
・建設業・鉱業：C鉱業,採石業,砂利採取業、D建設業
・農林水産業：A農業,林業、B漁業
・業務その他部門： F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務(エネルギー転換部門の細分類除く)
・エネルギー転換部門：E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造業、3511：熱供給業
・中分類（17、33、34、35）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ。）
・大分類（E：9～32の合計）（F：33～36の合計）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表示のみ。）